

令和 4 年 6 月 16 日現在

機関番号：32631

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2021

課題番号：19K02792

研究課題名（和文）地球規模課題に応答する学習に関する研究－気候変動教育に焦点を当てて－

研究課題名（英文）A Study on Learning in Response to Global Issues with a Special Focus on Climate Change Education

研究代表者

永田 佳之（Nagata, Yoshiyuki）

聖心女子大学・現代教養学部・教授

研究者番号：20280513

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,200,000円

研究成果の概要（和文）：「地球規模課題に応答する学習に関する研究」では気候変動教育に焦点を当てて国内外の関連テーマに関する実践研究や事例研究を進めた。当初予定されていた海外調査は新型コロナウイルスの影響のために中止されたが、一方で、気候非常事態宣言を表明した自治体を対象にした全国調査を実施し、調査結果をまとめた。さらに、気候変動教育の教材（学習素材）として、英国発である「ハーモニー原則」に基づいた教育に関するパネル及び写真教材を制作した。研究成果は学会等で発表され、上記の全国調査は環境教育に関する国会審議でも取り上げられた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

気候変動教育はその必要性が指摘されながらも、日本の場合は特に学校外での現状と課題が不明であった。この点、全国調査を通して地方自治体における現状や課題が明らかになり、良質な地域の教材を全国的に紹介することにもつながった（大手新聞社の記事で紹介）。その他、気候変動に関する高等教育機関での実践事例や海外での政策論もまとめられ、国際的には不十分であると指摘されてきた社会・情動的学習の成果や課題も報告書を通して共有された（研究代表者のウェブサイトで公開）。さらに、学校の教師等を対象にして授業等で活用してもらえる気候変動教育のデジタル・プラットフォーム「気候変動教育：学びのエッセンス」も制作した。

研究成果の概要（英文）：'A Study on Learning in Response to Global Issues with a Special Focus on Climate Change Education' took place with special focus on case studies and research on educational practices on climate change or global warming in and beyond Japan. Some of the research overseas planned at initial stage could not be implemented because of the COVID-19 Pandemic. However, a nation-wide study on climate change education in local jurisdictions was carried out and results of the study was accordingly reported. Furthermore learning materials such as panels and photo cards based on education on 'Harmony Principles' originally created in the UK were made. The results of these studies were widely shared in academic circles/societies and part of the nation-wide research was used publicly in a consideration in the Diet.

研究分野：気候変動教育、国際理解教育、ESD

キーワード：気候変動教育 気候変動学習 ESD 持続可能な開発のための教育 気候非常事態宣言 環境教育 ユネスコ

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

自然災害など、気候変動による弊害が顕著になり、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の報告書においても刊行を重ねるたびに気候変動が人為的な活動に起因することが徐々に確実視されるに至っている。そのような情勢において気候変動教育(CCE: Climate Change Education)が国際的にその重要性を増してきたと言える。しかし、国内においては、国際会議等で主張される危機感さはほど共有されておらず、それに対応する教育の可能性と課題についても議論が重ねられてきたとは言い難い。

2. 研究の目的

本研究では、これからの教育者が避けて通ることが困難な地球規模課題を実践学としての教育学が直面しているアポリアとして捉え、解決の糸口を見出すことを狙いとしている。

気候変動などの地球規模課題に対する取り組みは国内でも漸次にはあるが広がりつつある。しかし、気候変動教育は単に知識を提供することだけでは地球規模課題の解決に結実せず、社会情動的な学習の導入や新たな実践知が求められており、教材の開発も急務である。また、気候変動教育に挑む教師の中には、限界値を超えた領域で何をすればよいのか教師も回答に窮するがためにプラネタリー・バウンダリーは授業では扱いづらいと考え、希望の営みを教育で作っていくことに困難を感じている者もいる。

こうした事態にもかかわらず国際社会は気候変動に対する「適応と緩和」の重要性を強調するものの、教師や生徒の立場から事態の捉え直しを図る努力を重ねてきたとは言い難い。気候変動教育の教材は増える一方で、上記の二つの概念では掬い取ることができない本質的な問題へのアプローチは回避される傾向にある。

本研究では従来の気候変動教育の前提を相対化し、オルタナティブを提示することを目指す。それは、知識伝授型の教育として「適応と緩和」を教える気候変動教育から、ESD(持続可能な開発のための教育)らしい学びの特徴である創造的思考や批判的思考、協働的思考、さらにはケア論や対話論等を活かす気候変動教育へとシフトさせる実践事例を提供する試みでもある。

3. 研究の方法

本研究では、希望が容易に見いだせない地球規模課題の現況に対して、希望への営みとしての教育がどのように向き合っていけるのかについて学際的なアプローチをもってその解決の糸口を探究した。研究方法としては、ESD研究や教育実践研究等の先行研究から学びつつ、社会情動的側面を重視した気候変動教育に取り組んだ学生たちの作品分析及び国内外の教育実践への聴き取り調査などをもとに深い次元での希望の創出を可能とするような実践のあり方について探究した。

以上は、研究者自らが実践した授業等での気候変動教育の分析であるが、日本国内の気候変動教育に関する現状を客観視するためにも気候非常事態宣言を表明した全国の自治体を対象にした質問紙調査を実施した。この調査は、郵送及びオンラインでの自記式の質問紙による調査である。

また、気候変動教育を根幹から捉え直すためにも英国で生まれた「ハーモニー原則(Harmony Principles)」にのっとった教育を参考に森林等の自然界の原理・原則(「多様性」や「循環」など)から学ぶための教材(学習素材)を作成し、実践に活かすことを試みた。

4. 研究成果

研究成果としては、第一に、上記の全国調査の報告書や教材(パネル及びフォトカード)が挙げられる。前者については複数の学会において発表した。次頁の図はその中の成果の一例であり、気候非常事態宣言を表明した自治体の多くは教育の重要性を十分に認識しているとは言い難い現実も明らかになった。一方で、少ないながらも、希少かつ優れた教材開発を独自に行っている自治体も散見され、その重要性も「速報版」で紹介も兼ねて指摘した。

さらに、宣言と一般市民との関係性については、8割近くの自治体が宣言を一般市民に何らかの方法で知らせていたものの、教育現場で生かされるべき宣言を地元の学校や大学に知らせているところは稀であった。また、宣言を作る段階において意見が反映されたのは一般市民よりもどちらかというと、専門家であることが分かった。自然災害の当事者や未来世代である若者の声を反映させるのは喫緊の課題であることも明らかになった。

また、調査の結果に関する報告の総括としては提言を行い、以下の 6 点を指摘した。

1. 宣言文に教育を含めることを検討した自治体は 5 分の 1 以下であった。持続可能な社会の実現には気候変動教育が欠かせないという認識が国際的に高まる今日、これから宣言を策定または改訂をする際は、教育の重要性について言及し、実際に取り組んでいくことが必要である。

2. 国内における気候変動対策のみならず、国際的な共通課題や目標をより意識した取り組みが求められる。

3. 市民の声を政策に反映させる仕組みを作ることが重要である。市民参加を促すことは持続可能な社会の創り手としての意識を育むきっかけにもなる。

4. 気候変動の問題は、私たちの暮らし、経済、政治と深く関わっているため、個人の行動やライフスタイルの変容にとどまらず、社会の仕組みの変容(システム・チェンジ)を促すことが求められる。

5. 教室で学ぶことを学校(街・市)全体で実現させる「ホールスクール」や「ホールコミュニティ(シティー)アプローチ」に取り組むことが期待される。

6. 知識伝達型の学びだけではなく、社会情動的な学びや参加型の学びなど、多様かつ柔軟な学びのスタイルを取りながら気候変動教育を展開していくことが望まれる。

以上の提言をはじめ、詳細なデータは最終報告書に盛り込まれた。

自治体を対象にした全国調査のほか、報告書には気候変動教育の授業実践や海外の気候変動教育に関する政策を扱った 6 本の論考が収められた。また、資料として「ハーモニーの教育」の学習素材(教材)を縮小版にして掲載した。この教材は、66 枚のフォトカードと「循環」及び「多様性」に関するパネル、さらに解説文からなり、教室やワークショップスペース等の空間で使用できる大きさに印刷された。

なお、上記の全国調査については次のような社会貢献に至ったことを付記する。調査結果の分析結果については「気候非常事態宣言を表明した自治体における気候変動教育に関する調査」というタイトルで「速報版」を 2021 年 8 月にインターネット上に公表した(<https://nagatalab.jp/wp-content/themes/nagata-lab/pdf/results-of-a-study-on-cce-in-japanese-local-government-with-climate-emergency-declaration.pdf>)。

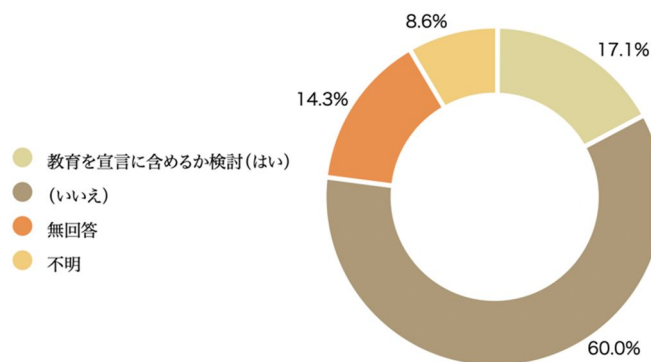
公表後、その内容(一部)は 2022 年 1 月 18 日の『朝日新聞』(18 面 第 2 神奈川版)で取り上げられた。同紙では「気候変動の足元で」というタイトルのもとに「議論・行動を促す「教育」大切」というキャプションがつけられ、気候変動問題の解決には「技術」や「法・制度」と並び「教育」が大切であることが報じられた。とくに「速報版」の中で教材開発の事例として取り上げた「長野県」と「福島県」の取り組みが紙面上では詳しく紹介されている。

上記の『朝日新聞』の報道を受けて、2022 年 2 月 14 日の衆議院予算委員会における説明・質疑応答において自由民主党議員が本調査の結果を取り上げ、環境教育の推進と深化を学校教育現場においてどのように進めていくべきであるかについて言及している。また実質的かつ変容をうながすような国の政策が求められており、気候変動問題解決に向けた教育の役割についても論議がかわされている。

なお、上記の報告書の URL は次のとおりである。

最終年度報告書：

<https://nagatalab.jp/wp-content/themes/nagata-lab/pdf/Research-on-learning-to-respond-to-global-challenges.pdf>



5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計8件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 永田佳之	4. 巻 67
2. 論文標題 気候変動教育の現在：国際的な動向および国内外の理論と実践	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 開発教育	6. 最初と最後の頁 20-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉田敦彦	4. 巻 4(0)
2. 論文標題 福祉×教育 四象限マップの双眼的視座 教育と福祉の視差を活かした連携のために	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 基礎教育保障学研究	6. 最初と最後の頁 20-34
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 吉田敦彦	4. 巻 24
2. 論文標題 ホリスティック教育/ケア」の理論的枠組としての二軸直交モデル 「教育のオルタナティブ」の観点から（公開研究会報告）	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 ホリスティック教育/ケア研究	6. 最初と最後の頁 70-79
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 木戸啓絵	4. 巻 53
2. 論文標題 持続可能性に向けた保育をめぐる諸外国の動向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-13
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木戸啓絵	4. 巻 40(2)
2. 論文標題 幼児期の経験がレジリエンスと自尊感情の形成に及ぼす影響 「森のようちえん」の卒園児に注目して	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 上越教育大学紀要	6. 最初と最後の頁 495-506
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 大柳由紀子、神田和可子、永田佳之	4. 巻 4
2. 論文標題 アジア学院における気候変動教育：価値観・行動・ライフスタイルの変容に向けた試み	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 euodoo: Journal of Rural Future Study	6. 最初と最後の頁 12-29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Y. Oyanagi, W. Kanda and Y. Nagata	4. 巻 4
2. 論文標題 Climate Change Education at the Asian Rural Institute: Attempts towards the transformation of values, behaviour, and lifestyle	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 euodoo: Journal of Rural Future Study	6. 最初と最後の頁 2-11
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 林真樹子、奥切恵	4. 巻 5
2. 論文標題 大学生を対象としたチームワーク実践におけるリーダーシップ教育の自己変容	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本リーダーシップ学会論文集	6. 最初と最後の頁 4-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件（うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 永田佳之
2. 発表標題 ‘ESD for 2030’ を読み解く：ポスト・コロナ時代のESDを展望する
3. 学会等名 日本ESD学会第3回研究大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 曾我幸代
2. 発表標題 名古屋市立大学人文社会学部におけるESDとFD研修
3. 学会等名 日本国際理解教育学会研究・実践委員会「学び論」プロジェクト公開研究会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横田和子
2. 発表標題 「聲にならない」をアートするー「共に在る」ためのことば学
3. 学会等名 言語文化教育研究学会第7回年次大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 横田和子
2. 発表標題 「意味のデザイン活動からハーモニーの教育へー『インタビュー詩』を手がかりに」
3. 学会等名 日本国際理解教育学会研究実践委員会社会変容と身体性プロジェクト学習会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 永田佳之、神田和可子
2. 発表標題 ESD政策の形成過程についての批判的考察： ESD の将来に関するポジション・ペーパー に焦点を当てて
3. 学会等名 日本ESD学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 林真樹子、奥切恵
2. 発表標題 チームワーク実践におけるリーダーシップ教育の自己変容の一考察：女子大学生を事例として
3. 学会等名 日本リーダーシップ学会論文集
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計4件

1. 著者名 永田佳之、曾我幸代、木戸啓絵、神田和可子、他	4. 発行年 2022年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 335
3. 書名 現代国際理解教育事典 [改訂新版]	

1. 著者名 永田佳之、曾我幸代、他	4. 発行年 2021年
2. 出版社 明石書店	5. 総ページ数 269
3. 書名 国際理解教育を問い直す：現代的課題への15のアプローチ	

1. 著者名 曾我幸代ほか	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 61-77
3. 書名 転換期・名古屋の都市公共政策	

1. 著者名 吉田敦彦	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 284
3. 書名 世界が変わる学び：ホリスティック/シュタイナー/オルタナティブ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「気候変動教育：学びのエッセンス」 https://climate-empowerment.com 「気候変動教育」Nagata Lab (永田佳之研究室) https://nagatalab.jp

6. 研究組織			
	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	吉田 敦彦 (Yoshida Atsuhiko) (20210677)	大阪府立大学・人間社会システム科学研究科・教授 (24403)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	横田 和子 (Yokota Kazuko) (80434249)	広島修道大学・国際コミュニティ学部・講師 (35404)	
研究分担者	曽我 幸代 (Soga Sachiyo) (40758041)	名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准教授 (23903)	
研究分担者	林 真樹子 (Hayashi Makiko) (20772221)	聖心女子大学・グローバル共生研究所・助教 (32631)	
研究分担者	木戸 啓絵 (Kido Hiroe) (90746439)	東海大学・児童教育学部・講師 (32644)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関